

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。



エアーズシー証券株式会社

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	2
	1. 商号	2
	2. 登録年月日（登録番号）	2
	3. 沿革及び経営の組織	2
	（1）会社の沿革	2
	（2）経営の組織	3
	4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び割合	3
	5. 役員の名又は名称	3
6.	政令で定める使用人の氏名	3
	（1）法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名	3
	（2）投資助言業務又は投資運用業に関し、部門を統括する者の氏名	3
	（3）投資助言代理業に関し、業務を統括する者の氏名	3
	7. 業務の種別	3
	8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
	9. 他に行っている事業の種類	4
	10. 加入している金融商品取引業協会	4
	11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
	12. 加入する投資者保護基金の名称	4
	13. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
II	業務の状況に関する事項	5
	1. 当期の業務の概要	5
	2. 業務の状況を示す指標	5
	（1）経営成績等の推移	5
	（2）有価証券引受・売買等の状況	6
	（3）その他業務の状況	7
	（4）自己資本規制比率の状況	9
	（5）使用人の総数及び外務員の総数	9
III	財産の状況に関する事項	9
	1. 経理の状況	9
	（1）貸借対照表	9
	（2）損益計算書	11
	（3）株主資本等変動計算書	11
	2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	16
	3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	16
	4. デリバティブ取引の状況	16
	（1）先物取引・オプション取引の状況	16
	（2）有価証券店頭デリバティブ取引の状況	16
	5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	17
IV	管理の状況	18
	1. 内部管理の状況の概要	18
	2. 分別管理の状況	18
	（1）顧客分別金信託の状況	18
	（2）有価証券の分別管理の状況	18
	（3）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	19
V	連結子会社等の状況に関する事項	19
	1. 起業集団の構成	19
	2. 子会社等の商号又は名称、所在地、資本金の額、事業の内容等	19

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

エアーズシー証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 33 号）

3. 沿革及び経営の組織

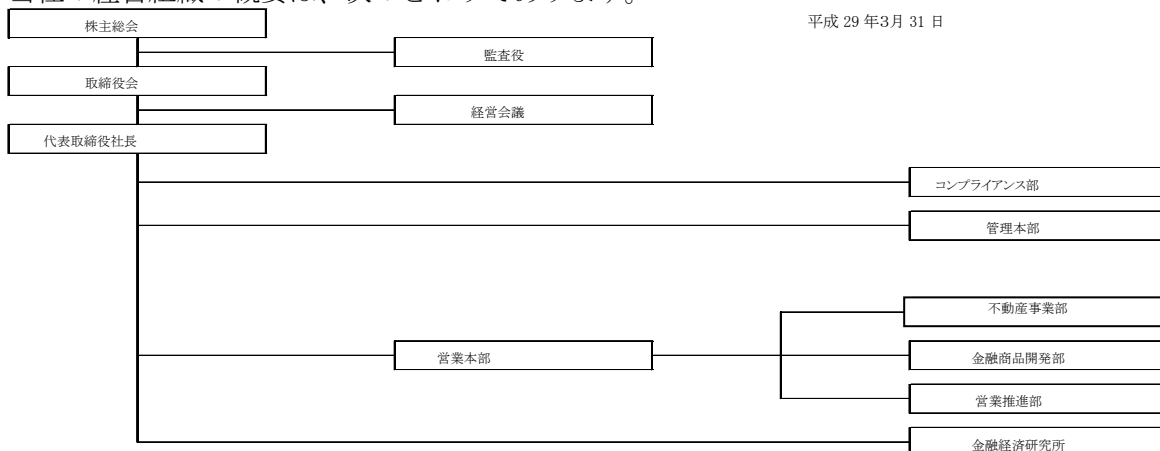
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 14 年 3 月	東京都目黒区にジョイント証券株式会社を設立（資本金 2 億円）
7 月	関東財務局に証券業登録
〃	日本証券業協会及び日本投資者保護基金に加入
10 月	第 1 号取扱商品「ジェイインカムファンド」販売
12 月	コンサルティング業務開始
平成 15 年 12 月	エアーズシー証券株式会社に商号変更
平成 16 年 2 月	東京都千代田区に本店移転
〃	第三者割当増資実施（資本金 2 億 48 百万円）
3 月	第三者割当増資実施（資本金 2 億 58 百万円）
〃	信託受益権の販売及び媒介業開始
〃	投資事業有限責任組合契約の締結、媒介、取次ぎ及び代理に係る業務開始
4 月	東京都に貸金業者登録
7 月	顧客の紹介業務開始
8 月	関東財務局に投資顧問業登録
10 月	不動産に係る投資助言業務開始
平成 17 年 3 月	関東財務局に投資顧問業の廃止届
4 月	関東財務局に不動産に係る投資助言業の廃止届
平成 18 年 12 月	ディーリング部を新設
平成 19 年 12 月	ディーリング業務の廃止
平成 21 年 7 月	リテール・アドバイザー部を新設
12 月	東京都中央区に本店移転
平成 23 年 3 月	金融商品開発部を新設
〃	リテール・アドバイザー部を廃止
8 月	IFA 事業部、金融経済研究所を新設
平成 24 年 5 月	不動産事業部を新設し、不動産業務を開始
11 月	IFA 事業部をセールス&マーケティング部に名称変更
平成 25 年 6 月	東京都に貸金業の廃業届提出
平成 26 年 3 月	セールス&マーケティング部を営業推進部に名称変更
平成 28 年 12 月	関東財務局に電子募集取扱業務の変更登録

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。

平成 29 年 3 月 31 日



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び割合

平成 30 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	保有株式数		割合
エアーズシーホールディングス株式会社	株 1,023,850		% 100.00
計	1,023,850		100.00

5. 役員の氏名又は名称

平成 29 年 3 月 31 日現在

役名	職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長		栗原友紀	有	常勤
取締役		青木純子	無	常勤
取締役		末兼章	無	非常勤
監査役		小長井良浩	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
末兼章	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

(3) 投資助言代理業に関し、業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、

取次ぎ及び代理

③ 有価証券の募集、売出しの取扱いおよび私募の取扱い

(2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項）

- ① 有価証券の募集又は私募
- ② 流通性の低い有価証券に係る業務

(3) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の保護預り業務
- ② 受益証券に係わる収益金、償還金等の支払に係る業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 有価証券の貸借業務
- ⑤ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ⑥ 受益証券に係る金銭の分配・払戻金又は残余財産の分配に係る業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑧ 他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の代理業務
- ⑨ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地 平成30年3月31日現在

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目7番9号ダウインチ日本橋 179 7階

9. 他に行っている事業の種類

その他の業務（金融商品取引法第35条第2項および第4項）

- ① 顧客の紹介業務
- ② 生命保険の募集業務
- ③ 損害保険の代理業務
- ④ 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条第1号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務

10. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理及び紛争解決の体制

- (1) 当社が契約する特定第一種金融商品取引業に係る指定紛争解決機関の商号又は名称
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- (2) 特定第一種金融商品取引業務以外の苦情処理措置および紛争解決措置
第二種金融商品取引業に係る認定投資者保護団体である特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」が実施する苦情処理手続および紛争解決手続を利用する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(a) 事業の状況

今期は、拡大私募商品の組成が完了し販売が開始出来る見込みで有った事から、事業計画自体も大きな期待を持って策定していたが、商品組成が予定より半年近くづれ込み、又、不動産の収益で貢献していた人員が突然退社する等、収益計画の半分にも満たない決算となってしまった。

しかしながら、拡大私募商品が組成出来た意味は大きく預り残高（商品の取扱実績）も20億増え、前年の倍のスピードで残高（取扱累計）を増やす事が出来た事は大きな意味があると考えている。その要因は広告をする事が可能になった事が大きく、当社のコンセプトである海外の低リスクで安定運用をする優れたヘッジファンドを日本で販売する事をプラットフォームにして、日本の投資家に価値を提供して行きたい。来期はこの理念を共有するパートナーを全国に増やす計画である。低金利の時代に証券会社として、すぐれた運用を提案できれば、大きなニーズがある事を感じ取る事が出来たのは大きな自信となった。

当期の純損益は △45,991千円で前期より16,506千円(55.9%)の悪化となりました。主な要因としてはFund関連の私募の取扱手数料は64,746千円で前期より18,546千円(40.1%)の増加、残高受取報酬は20,969千円で前期より9,028千円(75.6%)の増加になりましたが、不動産事業手数料は9,09千円で前期より25,606千円(73.8%)の減少となりました。販売費及び一般管理費は142,756千円で前期より20,076千円(16.4%)の増加で、主な要因は支払手数料(アドバイザー報酬&IFA報酬等)が66,611千円で前期より23,907千円(56.0%)の増加、広告宣伝費(ハーベストクロップ広告&パンフレット作成)が3,408千円で前期より2,851千円(511.8%)の増加、その他報酬給与(弁護士報酬)が1,660千円で前期より2,518千円(60.3%)の減少、従業員給与(インセンティブ報酬等)が38,361千円で前記より3,416千円(8.2%)の減少となりました。

(b) 会社の対処すべき課題

現在、7月に組成した、拡大私募商品を中心としたヘッジファンドの販売を中心に営業活動に邁進している。ネット広告を活用し、自社での直販ルートと税理士法人の紹介を中心とした紹介ルート、IFAに販売を委託するIFAルートの3本の柱で販売を強化している。安定的で低リスクのヘッジファンドを販売する事に注力している事から長期運用を求める富裕層や事業会社や学校法人等を対象として販売し、その残高報酬で経営を安定させる事を目指しており早急にその残高報酬の対象となる取扱残高を100億円に乗せる事が大きな課題となる。

又、当社商品に一定のニーズが有る事は確認出来ていることから、来期は、更にネット等を活用した広告に注力し、広告費の予算を確保する事と、反響を頂く遠隔地のお客様への説明責任対応を含めた人材の育成採用の問題も課題となる。

不動産事業においては、ネット広告等を利用し、引続き仲介に特化し、そのためにも多くの優良な物件情報の収集をさらに強化し、顧客へのアプローチを行うことで収益に結び付けることができるように営業活動に邁進してまいります。これらの施策により、経営の健全化を目指して参りたいと考えております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	426	100	100
発行済株式総数	373,850株	533,850株	1,023,850株

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
営業収益	116	92	95
(受入手数料)	116	92	95
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	37	46	64
((その他の受入手数料))	78	46	31
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	116	92	95
販売費及び一般管理費	143	122	142
営業外損益	0	0	0
経常損益	△26	△29	△45
特別損益	0	0	0
当期純損益	△26	△29	△45

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	-	-	-
委 託	-	-	-
計	-	-	-

② 有価証券引受・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年	-	-	-	-	-	-	-
株券	-	-	-	-	-	-	-
国債証券	-	/	-	-	/	-	-
地方債証券	-	/	-	-	/	-	-

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
3 月 期	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	1,003	-
	合 計	-	-	-	-	1,003	-
平 成 29 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	1,517
合 計	-	-	-	-	-	1,517	
平 成 30 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	2,279
合 計	-	-	-	-	-	2,279	

(3) その他業務の状況

① 保護預り有価証券等の状況

イ. 保護預り有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

期 別	区 分	国内有価証券	外国有価証券
平成 28 年 3 期	株 券 (千 株)	-	488
	債 券 (百万円)	-	-
	受益証券 (百万口)	-	-
平成 29 年 3 期	株 券 (千 株)	-	1,166
	債 券 (百万円)	-	-
	受益証券 (百万口)	-	-
平成 30 年 3 期	株 券 (千 株)	-	1,726
	債 券 (百万円)	-	-
	受益証券 (百万口)	-	-

ロ. 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

期 別	区 分	国内有価証券	外国有価証券
-----	-----	--------	--------

平成 28 年 3 期	株 券 (千 株)	-	-
	債 券 (百万円)	-	-
	受益証券 (百万口)	-	-
平成 29 年 3 期	株 券 (千 株)	-	-
	債 券 (百万円)	-	-
	受益証券 (百万口)	-	-
平成 30 年 3 期	株 券 (千 株)	-	-
	債 券 (百万円)	-	-
	受益証券 (百万口)	-	-

② 信用取引に係る融資及び貸証券の状況

(単位：百万円、株券は千株)

区 分 期 別	顧客の委託に基づいて行った融資 額とこれにより顧客が買い付けて いる株数		顧客の委託に基づいて行った貸株 数とこれにより顧客が売付けて いる代金	
	株 数	金 額	株 数	金 額
平成 28 年 3 月期	-	-	-	-
平成 29 年 3 月期	-	-	-	-
平成 30 年 3 月期	-	-	-	-

③ 証券投資信託受益証券の収益金、償還金等の支払に係る代理業務 (単位：百万円)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
投資信託の代理業務	-	-	-

④ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

⑤ 信託受益権の販売及び媒介業務

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

⑥ 民法第 667 条に規定する組合契約及び投資事業有限責任組合契約の締結、その媒介、
取次ぎ及び代理に係る業務

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
件 数	3	-	-
収 益	0	-	-

⑦ 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

※平成 25 年 6 月に貸金業は、廃業しております。

- ⑧ 顧客の紹介業務
該当事項はありません。
- ⑨ 有価証券に係る投資顧問業務
該当事項はありません。
- ⑩ 不動産に係る投資助言業務
該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	201.4%	229.7%	210.2%
固定化されていない自己 資本 (A)	74	75	75
リスク相当額 (B)	35	32	36
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	0	0	1
基礎的リスク相当額	35	32	34

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	9 名	9 名	8 名
(うち外務員)	(5 名)	(5 名)	(2 名)

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 16 期 (平成 29 年 3 月 31 現在)		第 17 期 (平成 30 年 3 月 31 現在)	
	金	額	金	額
(資産の部)				
流動資産		82		83
現金・預金		55		50
預託金		23		23
信用取引資産		-		-
商品有価証券	-	-	-	-
立替金		-		-
関係会社貸付金		-		-
前払金		-		0
前払費用		0		1
未収入金		0		8
短期差入保証金		-		-

繰延税金資産		-		-
その他の流動資産		3		-
固定資産		0		0
有形固定資産		0		0
建物	0		0	
器具・備品	0		0	
無形固定資産		-		-
ソフトウェア	-		-	
投資その他の資産		0		0
投資有価証券	-		-	
出資金	0		0	
長期差入保証金	0		0	
長期前払費用	-		-	
その他	-		-	
破産更生債権等	0		0	
貸倒引当金	△0		△0	
繰延税金資産	-		-	
資産合計		83		84

(単位：百万円)

科 目	第16期 (平成29年3月31日現在)		第17期 (平成30年3月31日現在)	
	金	額	金	額
(負債の部)				
流動負債		6		5
信用取引負債		-		-
預り金		4		0
受入保証金		-		-
未払金		0		-
未払費用		1		4
未払法人税等		0		0
賞与引当金		-		-
固定負債		-		-
退職給付引当金		-		-
長期借入金		-		-
特別法上の引当金		0		0
金融商品責任準備金 (金融商品取引法第48条の3)	0		0	
負債合計		6		5
(資本の部)				
I.株主資本		76		78
資本金		100		100
資本剰余金		25		48
利益剰余金		△48		△70
繰越利益剰余金	△48		△70	
II.評価・換算差額等		-		-
その他有価証券評価差額金	-		-	
資本合計		76		78

負債・資本合計		83		84
---------	--	----	--	----

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第16期 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕		第17期 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
	金	額	金	額
営業収益		92		95
受入手数料	92		95	
トレーディング損益	-		-	
金融収益	0		0	
金融費用	-		-	
純営業収益		92		95
販売費・一般管理費		122		142
営業利益		△29		△46
営業外収益	2		1	
営業外費用	1		0	
経常利益		△29		△45
特別利益		-		-
金融商品取引責任準備金戻入	-		-	
その他	0		-	
特別損失		-		-
金融商品取引責任準備金繰入	-		-	
投資有価証券評価損	-		-	
貸倒引当金繰入	-		-	
固定資産除却損	-		-	
その他の臨時損失	-		-	
税引前当期純利益		△29		△45
法人税、住民税及び事業税		0		0
当期純利益		△29		△45

(3) 株主資本等移動計算書 (平成29年3月期)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 計		その他 有価証 券差額	評価・ 換算 差額 等計
		資本 準備 金	その 他剰 余金	資本 剰余 金計	利益 準備 金	繰越利 益剰余 金	利益剰 余金計					
前期末残高	426	168		168		△520	△520		75			75
年度中の変動額												
新株の発行	15	15		15					30			30
剰余金の配当												
当期純利益						△29	△29		△29			△29
自己株式の処分												
欠損補填	△ 342	△ 159		△ 159		501	501					
事業年度中の変動合計	326	△ 143		△ 143		471	471					
当期末残高	100	25		25		△48	△48		76			76

株主資本等移動計算書（平成 30 年 3 月期）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本計	その他有価証券差額		評価・換算差額等計
		資本準備金	その他剰余金	資本剰余金計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金計					
前期末残高	100	25		25		△48	△48		76		76	
当期変動額変動額												
新株の発行	23	23		23					47		47	
資本金の取崩	△23		23	23							0	
欠損補填			△23	△23	23	23					0	
当期純損益					△45	△45		△45			△45	
事業年度中の変動合計	0	23	0	23	△22	△22		1			1	
当期末残高	100	48	0	48		△70	△70		78		78	

① 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

（単位：千円）

被担保債務		担保に供している資産							計
科目	期末残高	預金・預貯金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産		
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融機関借入金	(-)	-	-	-	-	-	-	-	
証券金融会社借入金	(-)	-	-	-	-	-	-	-	
信用取引借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
1年以内返済長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

（単位：千円）

① 信用取引貸証券	-
② 信用取引借入金の本担保証券	-
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
④ 現先取引で売却した有価証券	-
⑤ 差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	-
⑥ 差入保証金代用有価証券	-
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	-
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	-
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	-

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	-
② 信用取引借証券	-
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
④ 現先取引で買い付けた有価証券	-
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-

(2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	-	その他の流動負債	-
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		-
計	-	計	-

② 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳 (単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	-	
(株 券)	-	
[うち 先 物]	-	
(債 券)	-	
[うち 先 物]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
[うち 国 債]	-	
[うち 普 通 社 債]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
[うち 外 国 債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	

区 分		備 考
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	64,746	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	64,746	
その他の受入手数料	31,145	不動産手数料 9,095千円
(株 券)	-	残高受取報酬 20,969千円
(債 券)	-	業務受託手数料 1,081千円
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	31,145	
受 入 手 数 料 計	95,892	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	95,892	

(2) トレーディング損益の内訳 (該当事項なし)

(3) 金融収益及び金融費用の内訳 (単位：千円)

金 融 収 益		備 考
現先取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	10	
その他の金融収益	-	
合 計	10	
金 融 費 用		備 考
現先取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	-	
合 計	-	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	73,989	
(支払手数料)	66,611	
(取引所・協会費)	1,035	
(通信・運送費)	1,260	
(広告宣伝費)	3,408	
(旅費・交通費)	1,313	
(交際費)	359	
人件費	50,104	
(役員報酬)	2,625	
(従業員給料)	38,361	
(歩合外務員報酬)	-	
(その他の報酬・給料)	1,660	
(退職金・退職給付費用)	-	
(福利厚生費)	5,855	
(賞与引当金繰入れ)	-	
(通勤手当)	1,602	
不動産関係費	16,502	
(不動産費)	15,176	
(器具・備品費)	1,326	
事務費	245	
(事務委託費)	12	
(事務用品費)	232	
減価償却費	50	
租税公課	263	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	1,603	
(諸会費)	348	
(会議費)	156	
(新聞図書費)	44	
(消耗品費)	213	
(水道光熱費)	736	
(寄付金)	60	
(その他)	36	
合 計	142,759	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(平成 30 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	-

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況 (単位：百万円)

区 分	取引の種類	委 託	自 己	計
株券に係る取引	先 物 取 引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
債券に係る取引	先 物 取 引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
そ の 他	先 物 取 引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	そ の 他	-	-	-

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無
受けておりません。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社のコンプライアンス体制は、各部門が業務を行う過程での事前チェックを自らの責任において行い、社長直轄のコンプライアンス部が各営業部門及び管理部門に対して指導・監督を行なう体制をとっております。法的判断については、顧問弁護士等専門家の意見を参考に各部門をサポートする体制を基本としています。役職員の法令諸規則及び社内規定の遵守に係る通知をコンプライアンス部が中心に管理本部と連携して行なっています。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2	0
顧客分別金信託額	23	23
期末日現在の顧客分別金必要額	2	0

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	- 千株	- 千株	- 千株	- 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万円	- 百万円	- 百万口	- 百万口
その他	株数	- 千株	1,164 千株	- 千株	1,726 千株

② 受入保証金代用有価証券

(単位：百万円、株券は千株)

有価証券の種類		平成29年3月末現在	平成30年3月末現在
		数量	数量
株券	株数	- 千株	- 千株
債券	額面金額	(-) 百万 - 百万円	(-) 百万 - 百万円
受益証券	口数	(-) 百万 - 百万口	(-) 百万 - 百万口
その他	数量	-	-

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（顧客有価証券）について、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券について、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で確実、かつ整然と保管しております。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上